

市長提案説明要旨

平成28年2月26日

本日ここに平成28年第1回鹿嶋市議会定例会の開会に当たり、市政運営に関する所信の一端と、当面の事業概要並びに提出しました議案などの説明を申し上げます。

《はじめに》

本市において未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から、間もなく5年の節目を迎えます。

今、改めまして、被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、犠牲となられた尊い命とそこにご遺族の方々に深く哀悼の意を捧げます。

また、福島第一原子力発電所事故の被害を受けられた方々が、未来に向けて力強く立ち上がろうと、日々懸命に奮闘されていることに、心より尊敬の念を抱いています。

地震が発生した3月11日が近づくにつれ、東日本大震災の教訓を後世に伝え、命を守り災害に強い安全・安心なまちをつくり上げるための決意を新たにしているところであります。

さて、平成26年4月、市民の皆様からのご信託を賜り、市政の舵取りを任されてから、早くも2年が過ぎようとしており、任期の折り返し地点を迎えることとなります。この間、多くの市民の皆様からいただいた負託に応えるべく、全力で取り組んでまいりました。

その結果、公約に掲げた、子どもの医療費無料化を図る市独自の「特別助成医療福祉制度」を始め、第3子以降の子どもを“地域の宝”として支援する「子宝手当支給事業」、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の流れに歯止めをかける「結婚活動支援事業」をスタートさせたほか、保育所定員の拡充や安心して子どもを預けられる環境整備に取り組み、長年の課題であった「保育所待機児童ゼロ」を達成することができました。

また、東日本大震災からの真の復興を図るうえで、最大の懸案となっていた、平井東部他2地区の市街地液状化対策事業について、同様の被害に見舞われた自治体の先頭に立って、要望活動を展開し、引き続き、全額国費で対応する方針を導き出すなど、一定の成果をお示しすることができたと思っています。これも、ひとえに市議会議員の皆様を始め、市民の皆様、関係者の皆様のご理解とご協力の賜であると、感謝申し上げます。

来年度は、市政運営の指針となる「第3次鹿嶋市総合計画」を構成する、「後

期基本計画」の策定年度となります。計画策定に当たりましては、車座懇談会などを通じて、鹿嶋市をより良くしたいと考えている方々との「対話」を重視し、丁寧な策定プロセスを経て進めてまいりたいと考えています。そして、地域経済を支える企業の皆様や、様々な活動にご尽力いただいている地域の皆様など、豊富な人材と、まちの成長の可能性を再確認しながら、将来像を描き、ともに新しい価値を創造してまいります。

少子高齢化の一層の進展や、都市インフラの老朽化問題など、直面する諸課題は、何れも深刻かつ重要で、困難極まりないものがありますが、鹿嶋市には、すばらしい資源もあふれています。こうしたポテンシャルを最大限活用するとともに、これまで幾多の困難を乗り越えてきた先人たちの精神を引き継ぎながら、5つの力からなる『鹿嶋力』と『職員力』を存分に発揮し、鹿嶋市のより一層の発展と市民の皆様が「幸せを実感できるまち」の実現に向け、さらなる努力を傾注してまいり所存でございます。議員各位におかれましては、引き続き、市政運営にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(国内・県内情勢等)

内閣府が今月発表した9月から12月にかけての実質国内総生産（GDP）の速報値では、物価変動の影響を除いた実質で、前期比0.4%減となり、2四半期ぶりのマイナス成長に転じました。一方で、月例経済報告（2月）においては、景気の基調判断を、「一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、4カ月連続で据え置きました。

年初からの中国発世界同時株安や下げ止まらない原油価格といった市場の混乱から波及する円高など、世界的に金融市場が混乱し、景気減速への懸念が強まる中、日本経済の基礎的条件には、変動がないものと判断したようです。

そのような中、国においては、1月20日に成立した平成27年度補正予算や平成28年度税制改正とあわせ、「経済・財政再生計画」の着実な推進、「一億総活躍社会」の実現とTPPを踏まえた対応を基本的な考え方とし、子育て支援や介護サービス等の充実、地方創生の本格展開を図るための経費などを盛り込んだ総額9兆7,218億円の平成28年度予算（案）を去る1月22日に国会へ提出されました。

また、茨城県においても、昨年9月に発生した豪雨災害の復旧・復興にあわせ、引き続き防災に重点を置きながらも、TPP対策や地方創生、一億総活躍など、国の施策に対応した事業を盛り込んだ、過去3番目の規模となる1兆1,208億円の予算（案）が発表されたところです。

一方、市においても、今回編成しました新年度予算（案）において、引き続き大型となる復興関連事業や公共施設の老朽化対策事業などを盛り込むなど、過去最大の規模となる総額263億円に上る予算を計上しており、こうした施策を通じて、地域経済全体における着実な景気回復への動きにつなげてまいりたいと考

えています。

<事業の概要等>

(予算関係)

本議会に提案します平成27年度の補正予算については、まず、東日本大震災関連事業において、市街地液状化対策工事と災害復旧費を減額したほか、医療福祉経費や民間保育園入所支援事業などによる扶助費の増加、国の補正予算に伴う地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業の増加、事業費確定による増減などを調整しました。

なお、東日本大震災関連事業については、いずれも、液状化対策工事の進捗に合わせて、不用額を減額したものであり、平成28年度当初予算において、改めて必要額を計上するものです。

平成28年度当初予算は、残された震災復興事業である市街地液状化対策工事の完成を目指すとともに、鹿嶋市総合計画に基づく実施計画や行政評価の結果を踏まえ、少子高齢化対策、子育て支援、公共施設の老朽化対策などに重点を置き、編成しました。特に、子育て支援策において、子宝手当支給事業や放課後児童健全育成事業などを継続するとともに、待機児童解消に向け、教育・保育施設入所支援事業の充実を図りました。

また、残り2校となっている学校図書館の整備や、平成31年に開催される茨城国体に向けた施設整備に取り組んでまいります。

なお、予算の編成に当たりましては、財政規律を緩めることなく、経常的な事務経費を必要最小限に抑制しながら、行政評価に基づく事務事業の見直し、国・県補助事業などを有効活用することにより、市民福祉サービス水準の向上を図るため、必要な予算規模を確保したところです。

続いて、鹿嶋市のまちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げます。

(重点プロジェクト・人にやさしいかしまプラン)

先ずは、人口減少・超高齢化という国難に対応して、国と地方が総力を上げて取り組む「地方創生」についてであります。

市は、これまで、将来にわたって財政の健全性を維持しつつ、あらゆる世代の市民の皆様が安心して暮らせる行政サービスを提供していくために、定住人口の増加、特に生産年齢人口の増加を図ることを最重点課題として、各種施策を展開してまいりました。

今後、これらの取り組みを継承し発展させながら、同時進行で策定に取り組んだ「鹿嶋市人口ビジョン」で示す将来展望を実現し、“鹿嶋創生”を図っていくため、今後5カ年の基本的方向性を示す「鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に、鋭意取り組んでいるところです。

既に、パブリックコメントも終了し、現在、市民の皆様のご意見を計画に反映しているところであり、まとめ次第、速やかに公表してまいります。

さらに、本年1月に成立した国の平成27年度補正予算に、総合戦略の取組みの先駆性を高めること等を目的に、新たに「地方創生加速化交付金」が措置されたことを受け、交付金を最大限獲得すべく、鹿行5市連名で、地域全体の観光マネジメントを一本化する「鹿行広域DMOプロジェクト事業」を申請したところです。採択の可否が確定し次第、改めてお知らせいたします。

(重点プロジェクト・100年安心かしまプラン)

市では、震災からの復旧・復興に向け、これまで関係機関や団体等と連携しながら復興関連予算を最大限に投入し、市民の皆様のご生活再建を第一とした生活再建支援策を始め、市民の皆様のご安全・安心の向上に向けた復旧・復興事業の推進に全力で取り組んでまいりました。その結果、国の認定を受けた道路や水路、上下水道、公園等の都市施設に係る災害復旧事業はすべて完了したほか、避難路や災害公営住宅、防災公園などを新たに整備するなど、まちの再生が形となって現れてまいりました。

なお、残事業となる、市街地液状化対策事業については、今年度着工した平井東部や駅西地区に続き、鉢形地区においても本格的な工事に着手するなど、新たに創設された5年間の復興創生期間内における、早期完成を目指して、総力を挙げて取組みを加速してまいります。

(スポーツ先進のかしま)

ご案内のとおり、3年後の平成31年、興奮と感動のスポーツの祭典「第74回国民体育大会」が45年ぶりに茨城県で開催され、鹿嶋市は、成年男子と少年男子のサッカー競技の会場都市に決定しています。

また、国体の前年には、プレ大会として、全国社会人サッカー大会も開催されます。

このため、平成28年度に北海浜多目的球技場を、また平成29年度以降に高松緑地多目的球技場とト伝の郷運動公園多目的球技場を、国体開催基準に基づく認定施設として整備してまいります。

さらに、本格化する施設整備や開催準備事務を着実に推進するため、この4月に、教育委員会内に専任の組織を設置し、対応してまいります。

来る5月22日には、平井・下津海岸及び鹿島灘漁業協同組合魚市場を会場に“かしまビーチフェスタ2016（仮称）かしまビーチラン”を開催します。このイベントは、昨年8月に実施したプレイベントを参考に、5キロ、10キロ、親子の部、小学生の部などのカテゴリーで、砂浜の上を走るマラソン大会を行うもので、海の幸を提供する模擬店を出店するなど、本市ならではのイベントにな

るよう準備を進めているところです。この機会に、自然豊かな鹿嶋の海と豊富な海産物を全国にPRしてまいります。

日本サッカーのシーズン到来を告げるJリーグが明日から開幕します。

創設25周年を迎える鹿島アントラーズは、今シーズンのスローガンに、再び“Football Dream (フットボール ドリーム)”という永遠のテーマを掲げ、アントラーズに関わるすべての人たちと“ともに”，もう一度同じ夢を分かちあい、新たな歴史を創造していくと力強い決意を示されました。

選手の皆さんは、この揺るぎない言葉を胸に刻み、一戦一戦ベストを尽くしながら、新たな領域へと歩みを進めていただきたい。そして、6年ぶりとなるリーグ制覇に向けて、市民の皆様の熱いご声援をお願いいたします。

(住みよいかしま)

近年、食習慣や日常活動を始めとしたライフスタイルの変化に伴い、がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病が増加し、大きな社会問題となっています。

市では、これらの課題に対処しながら健康で幸せなまちづくりを目指すため、「健康かしま21」を策定し、その着実な推進に努めてきました。

このたび、計画の最終年度を迎えることから、国の健康増進計画の基本的方向性やこれまでの取組み状況、さらには、健康や子育てに関する調査等を踏まえて見直しを図り、健康増進計画、食育推進計画、母子保健計画を一体とした総合的な健康づくりの指針として、「第二次健康かしま21」を策定しました。

今後は、この計画に基づき、市民・関係機関及び市がそれぞれの役割を理解し、相互に連携する中で、「みんないきいき元気かしま」の実現を目指してまいります。

生活習慣病の中でも、主要な死亡原因である「がん」は、死因全体の約3割を占め、市の医療費に大きな影響を与えています。

また、市の過去10年間の、がんによる死因の統計によると、男性の大腸がんは改善しているものの、胃がんについては一貫して増加傾向にあります。

この様な現状を踏まえ、国の基準に基づく「対策型検診」への助成に加えて、胃がん予防の対策に有効とされる、ピロリ菌検査とペプシノゲン検査をあわせ持つ「胃がんリスク検診」への助成を新たに開始します。

今後も、「第二次健康かしま21」の計画的な推進を図り、がんの予防はもとより、早期発見・早期治療につなげてまいります。

市において喫緊の課題となっている救急医療対策については、現在、近隣の三市協定による病院群輪番制補助事業を行うほか、市独自に、医師確保事業や二次

救急医療体制支援事業等を総合的に講じながら、医療の確保に努めているところです。しかしながら、医療体制の中核を担う医師の確保は、年々、厳しくなっているのが現状です。

このことから、新たな取り組みとして、医科大学への「寄附講座」を開設し、大学側から市内の医療機関に対し、不足する診療科の医師を派遣していただくための体制を整備してまいります。

今後も、継続して医師確保のための有効な施策を検討しながら、総合的な医療体制の確保に努めてまいります。

高齢者福祉事業については、増加傾向にある認知症高齢者が必要な介助を受けながら共同生活を営む介護サービスの受け皿づくりと、施設の入所待機者の解消を図るため、高齢者認知症グループホーム1箇所の整備を予定しており、現在準備を進めているところです。

今後も、高齢者保健福祉施策を総合的に推進しながら、介護サービスの提供体制を整えてまいります。

高齢者の閉じこもりの防止や生きがいづくりを目的として、昨年末に、本市シルバー人材センターが設置した「いきいきサロン・ひまわり」については、わずか開館1か月で、文化・趣味活動の利用者が200人を数えたほか、リサイクル品やお好みたい焼きなどの購入に、1千人を超える来訪者があるなど、安定した賑わいを見せています。

今後も、「いきいきサロン・ひまわり」が、高齢者の交流拠点はもとより、地域の皆様の新たな拠点になることを期待しています。

国道や県道など、市内の骨格となる道路網の整備が着々と進んでいます。

国道51号バイパスの新神宮橋については、橋脚等の安全対策が行われている神宮橋の負荷軽減を図るため、4車線化が事業化され、現在、大船津北及び南交差点において、改良工事が進められています。

都市計画道路宮中・佐田線の未供用区間については、現在、改良工事を進めている神野押合線交差部から下埜地内の旧国道124号に至る延長945m区間が、平成29年春頃に開通する見通しとなったほか、旧国道124号から同バイパスに至る延長約600mの区間についても、平成28年度から5年の計画期間をもって事業化されることになりました。

県道荒井行方線についても、残された用地買収対象地が1件となり、事業地が確保され次第、残工事の着工が見込まれています。

今後も、道路網の整備促進に向け、企業や各種団体とも連携を図りながら、事業主体である国や県に対し、要望活動を積極的に展開してまいります。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、空家等の対策については、法律の適正かつ円滑な運用を図るため、市内における空家等の実態を把握する調査を行うとともに、庁内関係各課で構成する「空家等対策委員会」を設置し、特定空家等の判定や市が関与すべき内容等について協議を進めています。

その一環で、今般、所有者が不明で管理不全な状態となり、建築部材の落下等が危惧される空家について、緊急性や公益性の観点から行政代執行による安全対策を想定し、新年度予算（案）において、関連経費を計上させていただいたところ です。

今後も、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安全で安心な暮らしを送れるよう、空家対策の解決に向け積極的に取り組んでまいります。

国土調査法に基づく地籍調査事業については、これまで大野区域を中心に実施してきたところですが、昨年から鹿島区域の清水地内においても調査を開始したところ です。新年度においては、現在実施中の角折Ⅱ地区・清水Ⅰ地区に加え、新たに清水Ⅱ地区、和Ⅰ地区の計4地区、面積にして2.28km²の調査を実施してまいります。

調査区域及び周辺の土地所有者等の皆様には、地籍調査事業にご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。

(活力あるかしま)

鹿島港の外港地区においては、積極的に展開してきた港湾整備促進要望が実り、近年にない多額の予算措置や工法の改善による施工期間の短縮など、港湾整備が優先的かつ集中的に進められています。このような状況から、新年度には、外港地区を始めとした公共埠頭の利活用促進を戦略的に進めることを目的に、茨城大学との連携による施策を展開し、公共埠頭及び港湾後背地の利活用の可能性を検証してまいります。

鹿島神宮を中心に神の住むまちを巡る本格的なウォーキングコース「鹿嶋神の道」については、昨年10月に採択を受けた、地方創生先行型交付金事業を活用して、既存のコースに加え、約12キロに及ぶ新コースを整備しているところ です。

今後も「鹿嶋神の道」などを通じて、本市の豊かな自然と歴史・文化をアピールし、より多くの観光客誘致に結び付けてまいります。

2020東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた、インバウンド対策の一つとして、本年1月から、鹿島神宮周辺において、ワイファイ環境を無料で利用できるサービスを開始しました。「カシマ・フリー・ワイファイ」として独自の電波を発信し、接続すると4カ国語対応の「鹿嶋市観光情報」へ容易にアク

セスでき、1日当たり4時間の利用が可能となります。

今後も、順次利用エリアの拡大を図り、来訪者の滞在期間中における満足度を高めながら、更なる観光客の増加と周遊観光につなげてまいります。

(人が輝くかしま)

昨年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することが定められました。このことから、市長である私と教育委員会が意思疎通を図り、本市の教育の課題やあるべき姿を共有する「鹿嶋市総合教育会議」を6度にわたり開催し、十分な意見交換と議論を経て、本年2月に「鹿嶋市教育大綱」を策定しました。

今後は、この大綱のもと、市長部局と教育委員会部局がより一層連携・協力し、本市における教育、生涯学習、文化・スポーツの振興に関する施策を総合的に推進してまいります。

また、大綱の策定に合わせ、教育委員会部局において改定作業を進めていた「第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画」についても、同時に策定されました。第Ⅱ期計画では、教育を取り巻く社会の動向や第Ⅰ期計画の成果と課題などを踏まえるとともに、国の計画や市の大綱を参酌しながら、平成28年度からの10年間に、重点的に取り組むべき施策を位置づけています。

小学校における英語教育については、グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、平成18年度に3校をモデル校として英語教育の研究をスタートし、平成19年度から「構造改革特別区域」となり小学校全学年において英語教育を開始しました。平成20年度には、「教育課程特例校」として指定され、以来、先駆的な教育を展開しています。

今般、文科省が公表した英語教育改革実施計画において、平成32年度から英語の教科化が盛り込まれ、学習指導要領に基づく検定教科書を使用した授業の実施が求められることから、平成30年度の先行実施を見据えて、英語教育カリキュラムの構築及び充実を図ってまいります。

子どもたちの主体的な学習活動や豊かな感性などを育むことを目的とした学校図書館整備事業については、新年度において、残り2校となった、鹿島中と大野中図書館の整備に取り組んでまいります。これにより、市内すべての学校図書館の整備が完了することになります。

今後は、学校図書館のさらなる充実を図るため、中央図書館との連携を密にし、システムの統一や学校図書館司書の適正配置に努めながら、児童生徒の一人ひとりが豊かな読書習慣を身につけ、想像力豊かな子どもたちの育成につながるよう積極的に取り組んでまいります。

中学生国際交流事業については、引き続き、姉妹都市である韓国西帰浦市とのホームステイによる相互交流を進めるとともに、英語指導事業においても、中学3年生を対象とした「イングリッシュサマーキャンプ」を継続し、国際化に対応できる人材の育成に努めてまいります。

青森県五所川原市との「災害時相互応援に関する協定」を契機に始まった小学生交流事業についても、同様に、五所川原市と市内小学生との相互交流を継続して行います。この事業を通じて、地域や生活習慣の違いを越えた友情を育み、広い視野と感覚を持った子どもたちの育成に取り組んでまいります。

昨年8月、改築工事に着手した大野中学校武道場については、間もなく工事が完了し、3月1日から供用を開始することになりました。このことで、対象となる全ての市立小・中学校施設の耐震化が図られ、耐震化率100%を達成しました。

既存施設の老朽化にともない、完成が待たれていた新たな高松公民館についても、間もなく竣工を迎え、地区の新たな拠点として、この4月から開館することになりました。施設整備に当たっては、震災の教訓を踏まえ、非常用発電機を配備し、備品倉庫を広めに確保したほか、多用途対応のガス設備を設置するなど、災害時の拠点施設となることも配慮しています。

生まれ変わった高松公民館が、地区の生涯学習活動や市民交流の拠点となり、活気に満ちた魅力的なまちづくりが進むことを期待しています。

(頼もしいかしま)

今年に入り、市内において交通死亡事故が多発しています。

鹿嶋警察署によると、2月末時点で、市内における交通事故による死者数が4人を数え、わずか2カ月間で昨年1年間の死亡者数と同数になるなど、極めて憂慮すべき事態となっています。

このため、市は、鹿嶋警察署や交通関係団体と合同で、交通死亡事故抑止緊急対策会議を開催し、あらゆる手法をもって真剣に交通死亡事故抑止策に取り組むことを確認したところです。

悲惨な交通事故を防ぐためには、一人ひとりが交通ルールを守り、正しい交通マナーを実践することが何よりも大切です。

市民の皆様におかれましては、「交通事故を起こさない」、「交通事故に遭わない」を合言葉に、交通ルールの遵守を徹底し、日頃から交通安全に心がけるようお願いいたします。

市では、消費者を取り巻く厳しい環境に対応するため、消費生活センターを設置し、日々市民の皆様からの相談に応じているところですが、手口の巧妙化、悪質化により、悪徳商法や劇場型投資詐欺などの被害相談は、年々増加しています。

このことから、消費相談体制や未然防止に向けた啓発活動など、消費者行政の充実・強化に取り組み、豊かな消費生活を送ることができる社会の実現を目指してまいります。

（自立したかしま）

市では、これまで5次にわたる行財政改革大綱に基づき、不断の改革を推進してまいりました。

このたび、現大綱の推進期間が最終年度を迎えることから、新たに平成28年度を初年度とする「第6次鹿嶋市行財政改革大綱」と、これに基づく「行動計画」を策定しました。

新大綱では、市民サービスの根幹となる財政面の健全化に対する取組みを始め、今後さらに進展する分権型社会に対応した行政運営、職員の人材育成と定員・給与の適正化の3点を重点目標とし、本市を取り巻く環境に的確に対応した行財政改革を推進することとしています。

今後は、新大綱に基づき、改革を推進し、効率的で質の高い市政の実現に取り組んでまいります。

本市においては、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を建設してまいりました。これらの公共施設が、今後更新時期を迎えることから、多額の費用が必要となりますが、現下の厳しい財政状況の中で対応するには、既存施設をできる限り有効活用する等の工夫が必要となります。

この様な状況を踏まえ、このたび、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした「鹿嶋市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

今後は、本計画で位置づけた基本方針に基づき、主要な公共施設を対象とした中・長期的な保全計画を策定し、総合的なマネジメントを進めてまいります。

市の知名度の向上や、市内産業の活性化及び交流人口の増加に寄与することを目的に、今年度からスタートした「ふるさと納税推進事業」については、返礼品となる地元特産品等の充実や、ふるさと納税民間ポータルサイトの活用、返礼品カタログの作成などを展開した結果、1月末に寄附受付金額が2千万円に達するなど、一定の成果を上げることができました。

今後も、本市をPRする特産品等を発掘し、趣向を凝らした返礼品の拡充に努めながら、事業者の経営安定化に資することはもとより、地域の活性化と財源の確保を図ってまいります。

以上、まちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げました。

《提出議案等》

次に、提出しました議案についてご説明申し上げます。

提出議案は、予算関係議案が19件、条例関係議案が18件、その他の議案、報告議案、人事関係議案がそれぞれ1件、合わせて40件であります。

まず、予算関係議案は、平成28年度当初予算に関するものが11件であり、平成27年度補正予算に関するものが8件であります。

次に、条例関係議案は、新たに制定するものが2件、改正するものが16件、合わせて18件であります。新たに制定する条例は、「鹿嶋市行政不服審査会条例」などであり、改正する条例は、「鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例」などであります。

その他の議案は、鹿島地方公平委員会共同設置規約の変更に伴い、議会の議決を求めるものであります。

報告議案は、平成27年度国民健康保険特別会計補正予算に係る専決処分の報告であります。

人事関係議案は、人権擁護委員候補者の推薦について、議会の意見を求めるものであります。

私の説明は以上で終わりますが、予算以外の議案については、担当の総務部長から補足説明をさせていただきます。

お手元の議案書によりご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願いいたします。